

葉山町行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)

1 事業の見直し

項目	1 - 1 行政評価制度の確立と活用				担当課	企画課、ほか全課
現状	地方分権の推進等により業務の質、量ともに増大かつ複雑化している。					
課題・目標	現在試行により実施している制度の問題点を整理し、施策や事業の成果などを検証・評価し、事務事業の見直し・施策に反映する行政評価システムを構築する。					
年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
年度計画	← 調査検討 →		← →	← 毎年実施 →	← →	
	行政評価制度(試行)の問題点整理、検証			新たな評価制度による予算編成への積極活用		

項目	1 - 2 施設の統廃合と複合化の推進				担当課	公の施設所管課
現状	施設の維持管理にかかるコスト等が、財政運営に影響を与えている。					
課題・目標	既存施設の活用策などを含め、新たな施設整備や老朽化施設建替えのタイミングを捉えた施設の複合化を図る。					
年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
年度計画	← 建設 →	← →	← 供用開始 →	← →	← →	
	保育園・教育総合センターの整備					
	← 調査検討 →		← →	← →	← →	
	保育園移転後施設の有効活用			調査検討		
	← →					
	その他町有施設の有効活用					

項目	1 - 3 指定管理者制度の導入の推進			担当課	公の施設所管課
現状	地方自治法の改正により、公の施設の管理を地方自治体が指定する指定管理者に管理を代行させる「指定管理者制度」が導入され、民間事業者の参入が可能となった。				
課題・目標	住民ニーズに即した効果的、効率的施設運営を行うため、町が管理する施設を指定管理者制度へ移行することで、経費の縮減とサービスの向上に努める。また、現在、直営管理の施設についても調査検討を行う。				
年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年度計画	← 導入 → 知的障害者援護施設「葉山はばたき」				
	← 調査検討 →		← 導入 → 集会所・デイサービスセンター・朝市農産物加工施設		
			調査検討		→
			その他の公の施設		

項目	1 - 4 施設開館日等の見直し			担当課	公の施設所管課
現状	各施設の設置条例及び施行規則に基づき、開館日、開館時間等を定めている。				
課題・目標	利用者の利便性の向上を図るため、開館日及び開館時間について見直しを行う。				
年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年度計画	← 休館日の見直し → 福祉文化会館				
	← 調査検討 →		← 見直し → 港湾管理事務所		
			調査検討		→
			その他の公の施設		

項目	1 - 5 委託業務の検討と推進			担当課	全課対応
現状	業務の性質や費用対効果を検討し、民間委託への検討を行っている。				
課題・目標	個人情報の取扱い、公平な業務運営の確保やサービス水準の維持に配慮しつつ、現在直営方式で行っている業務委託化の可能性を含め、委託の必要性、実施について検討する。また、既に委託実施している事業の再評価を行い適正な業務運営の確保に努める。				
年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年度計画	← 調査検討		→		
	学校給食業務・清掃業務・海水浴場設置管理業務				
年度計画	←		→		
	調査検討 業務実施方法の評価及び見直し				

項目	1 - 6 入札制度の改善			担当課	財政課
現状	契約規則等に基づき入札を執行している。				
課題・目標	入札と契約の過程、契約内容の透明性を確保するとともに、公正な競争の促進を図る。また、県と市町村での電算システムの共同運営により経費の節減と事務の省力化を図る。				
年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年度計画	← 調査検討・試行実施		→		
	検討見直し		電子入札制度 実施		
年度計画	←		→		
	対象工事設計金額見直しによる一般競争入札の拡大・実施				
年度計画	←		→		
	導入・実施 入札参加資格の認定申請のシステム化による県市町村の共同運営				

項目	1 - 7 住民基本台帳の大量閲覧等の制限			担当課	町民課
現状	住民基本台帳法に基づき、一定の制限のもと閲覧を認めている。				
課題・目標	高度情報ネットワーク社会の進展により個人情報保護に対する意識が高まっていることから、請求者の範囲や請求事由についてさらなる制限を設ける必要が生じている。				
年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年度計画	← 調査検討 →			実施	→

項目	1 - 8 LGWANを利用した電子文書交換			担当課	企画課・総務課
現状	国の電子政府化への動きに合わせ、電子自治体への移行の必要性が指摘されている。				
課題・目標	外部からの不正進入防止等セキュリティ対策に配慮しつつ、紙ベースによる文書管理から電子文書管理によるペーパーレス化への転換を図る。				
年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年度計画	← 調査検討 →			実施	→

項目	1 - 9 電子申請制度の導入			担当課	企画課・町民課
現状	本人確認の仕組みである公的個人認証基盤の整備を進め、可能な手続きから順次電子申請制度の導入を進めている。				
課題・目標	誰もが容易に利用できるシステムとし、また対象となる申請手続きの範囲を拡大し町民サービスの向上を図る。				
年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年度計画			実施		→
	住民票の写し、住民票記載事項証明書、付記転出届の交付申請				

年 度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年 度 計 画	← 調査検討 →		← 実施 →		
			← その他申請手続き →		

項 目	1 - 10 公有財産のシステム管理			担 当 課	企画課・管財課
現 状	公有財産規則に基づき、土地台帳・建物台帳等を作成し管理している。				
課題・目標	公有財産に関して、その変動等をリアルタイムで反映させるため、システムを導入して適正な管理を行う。				
年 度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年 度 計 画	← システム構築・入力 →		← 実施 →		
			← システム管理 →		

項 目	1 - 11 少子化に対応した次世代育成支援対策			担 当 課	福祉課・総務課
現 状	子どもを産み育てやすい社会環境の整備を進めるため、児童福祉対策の拡充を行っている。				
課題・目標	地域や関係機関との連携を強め、安心して出産、育児が行える町とするとともに、行政内部においても出産・育児にかかわる職員が働きやすい職場環境を構築する。				
年 度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年 度 計 画			← 毎年度実施 →		
		← 保育施設の整備促進等児童福祉制度の充実 →			
	← 対象年齢見直し →				
	← 小児医療費助成制度の拡充 →			← 計画策定・推進 →	
		← 次世代育成支援対策特定事業主行動計画に基づく職場環境の整備 →			

項目	1 - 12 高齢化に対応した高齢者福祉対策			担当課	福祉課・総務課
現状	急激な高齢化に対応する高齢者福祉制度の必要な見直しを行っている。				
課題・目標	年金、介護及び雇用問題等多岐にわたる社会問題への対応を行うため、高齢者が生きがいを持って生活が送れる社会の構築を目指す。				
年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年度計画	← 毎年度実施 →			→	
	高齢者生きがい対策、介護保険制度等高齢者福祉制度				

項目	1 - 13 身体・知的・精神障害者福祉サービスの一元化			担当課	福祉課・保健センター
現状	身体及び知的障害者福祉サービスは福祉課で、精神障害者福祉サービスは主に保健センターで実施している。				
課題・目標	利用者の立場に立ったサービス体制を整えていく必要があることから、身体、知的及び精神障害者福祉サービスの相談及び提供主体の一元化について調査検討し、実現を目指す。				
年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年度計画	← 調査検討 →		← 見直し →		→
	窓口の一元化・行政組織の改編				

項目	1 - 14 ごみの減量化、資源化の推進			担当課	環境課・クリーンセンター
現状	廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例に基づき、町民、事業者との相互協力により取り組んでいる。				
課題・目標	一人ひとりの意識と相互協力により成果が出ることを広く啓発しながら、町、町民及び事業者の協力体制を強化し、循環型社会の構築を推進する。				
年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年度計画	← 検討 →		← 実施 →		→
	プラスチックの分別収集・処理				

項目	1 - 15 事業系一般廃棄物の戸別収集の廃止			担当課	環境課・クリーンセンター
現状	廃棄物の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例に基づき、申込みにより事業系一般廃棄物の収集・運搬及び処分をしている。				
課題・目標	公平性を確保する観点から、事業系一般廃棄物の戸別収集を廃止する方向で検討し、並行して手数料を見直す。				
年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年度計画	← 検討 →		← 実施 →		

項目	1 - 16 環境保全対策の推進			担当課	管財課ほか、全課
現状	天然ガス車等低公害車の導入、クールビズの実践などにより、地球温暖化防止対策に取り組んでいる。				
課題・目標	環境基本計画に即し、また財政負担を考慮しつつ環境保全の推進に努める。				
年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年度計画	← 天然ガス車等公用車における低公害車の導入、冷房温度28 設定と軽装による執務(クールビズ) →				

項目	1 - 17 海岸利用者のマナー向上と自然保護対策			担当課	産業振興課・環境課など
現状	夜間の花火やゴミの放置など利用者マナーの問題による近隣住民に対する迷惑や海岸美化への影響が出ている。				
課題・目標	バーベキュー、ジェットスキー、夜間の花火など迷惑行為の規制対策について関係機関と調整を図りながら検討する。また、海岸利用者のマナー向上に向けた啓発活動と自然環境の保護、有効活用の取り組みを推進する。				
年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年度計画	← 規制方法の検討 →		← 毎年度実施 →		
	海岸における迷惑行為の規制等				

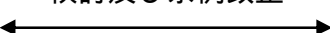
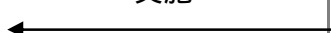

年 度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年 度 計 画			毎年度実施		
	海岸美化に向けた啓発				
			調査検討		
	自然環境保護と有効活用の取り組み				

項 目	1 - 18 安全性を考慮した公共施設の維持管理			担 当 課	管財課・施設所管課
現 状	乳幼児、高齢者などでも安全かつ快適に利用できるよう、施設の点検整備や案内担当による親切な誘導を行っている。				
課 題・目 標	学校等公共施設の耐震補強工事の計画的な実施や、人体に影響を及ぼすとされるアスベスト使用施設の対応を行い、誰もが安全で快適に利用できるよう、公共施設の適正な維持管理に努める。				
年 度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年 度 計 画			毎年度実施		
	危険・老朽ヶ所の点検整備				
	実態調査及び一部封じ込め工事	調査結果に基づく飛散防止等の対策			
	アスベスト使用施設の対応				
			アスベスト対策の実施		
			アスベスト対策会議		
上山口小校舎耐震工事実施設計	上山口小学校校舎耐震補強工事			学校施設の耐震補強	
公共施設の耐震対策					

項目	1 - 19 コミュニティ放送の活用				担当課	消防本部
現状	防災行政無線を主な伝達手段としている。					
課題・目標	防災行政無線の機能を補完するため、コミュニティ放送を活用することで災害に関する情報伝達手段を確立し、災害に強いまちづくりを目指す。					
年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
年度計画	← 検討・実施 →		← 実施 →		← →	
	災害情報の割り込み放送					

項目	1 - 20 防災行政無線の再整備				担当課	消防本部
現状	防災情報、行政情報を伝達する主要な手段であるが、設備が老朽化している。					
課題・目標	災害発生時の住民の安全確保や情報収集伝達を確保するため、再整備に向けた検討を行う。					
年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
年度計画		← 調査検討 →				

項目	1 - 21 意思決定の迅速化				担当課	総務課
現状	事務決裁規程に基づき処理している。					
課題・目標	意思決定の迅速化と実効性を高め、効果的な行政運営を行う。					
年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
年度計画		← 検討 →		← 実施 →		← →
	事務決裁規程の見直し					

項目	1 - 22 表彰制度の見直し				担当課	総務課
現状	表彰条例に基づき、町政の振興、公共福祉の増進、文化の向上等に功労のあった者や団体に対し表彰を行っている。					
課題・目標	変遷する社会情勢と価値観を踏まえ、時代に即した表彰のあり方、表彰基準の見直しを行う。					
年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
年度計画	検討及び条例改正 	実施 			 表彰条例の見直し	

2 財政の健全化

項目	2 - 1 財政基盤確立に向けた対策の推進				担当課	財政課
現状	近年の社会経済情勢や国の財政構造改革(三位一体改革)などの影響により、財政が一段と厳しい状況となっている。					
課題・目標	枠配分方式導入による予算編成を行う等、時代の変化に対応した財政対策の推進を図るとともに健全な行財政運営を維持する。					
年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
年度計画			毎年実施			
	← 各種団体等への補助金の適正な運用と町単独扶助費等の見直し					
			毎年実施			
← 枠配分・ゼロベースによる予算編成 →						

項目	2 - 2 財政状況の積極的な情報提供				担当課	財政課
現状	予算や決算の状況について広報紙及びホームページで公表を行っている。					
課題・目標	資産や負債等に関する情報などを総合的に把握し、財政運営に役立てるとともに、財政状況を分かりやすく情報提供する。					
年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
年度計画	検討			毎年実施		
	← 財務諸表(バランスシート等)の作成・公表 →					

項目	2 - 3 収入の確保				担当課	税務課、財政課ほか
現状	長引く景気低迷等による個人住民税をはじめとする町税の減収、三位一体改革による負担金及び補助金制度の見直し等、先行きが不透明な状況にある。					
課題・目標	税、保険料、使用料等の徴収率の向上と収入確保に努めるとともに負担の公平性を維持する。					

年 度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
年 度 計 画			毎年度			
	町税徴収率の確保(町税の徴収率について、毎年度92%以上を目指す。)					
			毎年度実施			
			国・県補助金等の積極的確保			
			毎年度実施(17年度から)			
	導入準備		滞納整理専門職員の配置 稼動・運用			
	調査検討		滞納管理システムの活用		実施	
ホームページ・封筒等を媒体とした企業広告収入						

項 目	2 - 4 経常経費の抑制			担 当 課	全課対応
現 状	経常収支比率の抑制を進めるため、人件費をはじめとする経常経費の抑制に努めている。				
課題・目標	税収を中心とする歳入が減少している一方、扶助費の増大等経常経費の抑制が困難となっているが、税金、補助金等歳入の確保とさらなる歳出抑制を進め、経常経費の抑制に努める。				
年 度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年 度 計 画			毎年実施		
人件費をはじめとする義務的経費の削減による経常経費の抑制					

項 目	2 - 5 施設使用料の見直し				担 当 課	全課対応
現 状	条例に基づき利用者から使用料の徴収を行っている。					
課 題・目 標	受益者負担の原則に基づき、適正な額の使用料見直しを行う。					
年 度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
年 度 計 画	調査検討・条例改正	実施				
	汚水処理場使用料の見直し		調査検討			
	その他公の施設使用料の見直し					

3 人材育成の推進と給与・定員の適正化

項目	3 - 1 人事評価制度の構築と活用				担当課	総務課	
現状	能力評価による人事評価制度を試行で実施した。						
課題・目標	目標管理による業績評価を盛り込んだ新たな人事評価制度を構築し、能力、実績に基づく人事管理制度への転換を図る。						
年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度		
年度計画	調査検討			実施			
	← 現行制度の問題点整理		→ 目標管理による業績評価を盛り込んだ新たな制度実施				
項目	3 - 2 人材育成諸制度の計画的推進				担当課	総務課	
現状	職員研修の実施、人事評価の試行などにより職員の資質向上に努めている。						
課題・目標	人材育成基本方針を策定し、中長期的展望に立った総合的な人材育成の仕組みを構築する。						
年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度		
年度計画	検討	策定、計画に基づく人材育成の実施					
	←		→				
			人材育成基本方針				
項目	3 - 3 職員研修の充実				担当課	総務課	
現状	市町村研修センターが実施する研修をはじめ、庁内研修の実施や外部機関が実施する研修へ職員を派遣し、知識・能力の向上を図っている。						
課題・目標	研修に関する計画を策定し、総合的な研修体系を確立し、計画的な人材育成を行う。特に政策形成能力、職務遂行能力の向上と職員の意識改革を図る。						

年 度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年度計画	策定	毎年度計画に基づく研修実施			
		研修に関する計画の策定			

項 目	3 - 4 職員交流事業の充実			担 当 課	総務課
現 状	職員の意識改革と能力向上を図るため、神奈川県との職員交流を実施している。また、公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律に基づき葉山町社会福祉協議会へ職員を派遣している。				
課題・目標	近隣市や民間との交流を促進し、職員の能力や業務の効率性の向上、コスト意識の啓発や改革を図る。また、専門分野への拡大を図り、職場の活性化に努める。				
年 度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年度計画			継続実施		
		神奈川県及び社会福祉協議会との職員交流			
	調査検討			実施	
		近隣市及び民間との職員交流			

項 目	3 - 5 定員適正化の推進			担 当 課	総務課
現 状	平成10年度を基準として、10年間に総職員数を10%削減する定員適正化計画に基づき、職員の削減を進めている。				
課題・目標	経常経費を抑制するため、削減、抑制を推進し継続的に定員の適正化に努めるとともに、職員の年齢構成を考慮した採用計画を策定する。				
年 度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年度計画			継続実施	(283人)	(283人以下)
	平成17年4月1日現在職員数286人(平成10年度を基準とした削減率9.5%)				

項目	3 - 6 行政需要に対応した職員の配置				担当課	総務課
現状	定員適正化計画の推進を前提とし、行政ニーズに対応した配置人員の見直しを行っている。					
課題・目標	時代の要請や住民ニーズに柔軟に対応するため、専門職員の採用や再任用制度を活用するとともに、非常勤職員を配置するなどし効率的な行政運営に努める。また、男女共同参画の趣旨を踏まえ、女性職員の管理職への登用と適材適所の配置に努める。					
年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
年度計画			継続実施			
	← 専門職員の採用・再任用制度の活用 →					
年度計画			継続実施			
	← 女性職員の管理職への登用と適材適所の人員配置 →					

項目	3 - 7 勧奨退職の活用				担当課	総務課
現状	現在実施していない。					
課題・目標	組織の活性化と適正な定員管理の視点から、積極的に勧奨退職を活用することで職員の年齢構成の平準化と職場の活性化を図る。					
年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
年度計画	調査検討					実施
	← →					

項目	3 - 8 特殊勤務手当等の見直し				担当課	総務課
現状	一般職の職員の給与に関する条例、職員の特種勤務手当に関する条例及び規則に基づき、通勤手当及び16種類の特種勤務手当を支給している。					
課題・目標	「著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務」に該当するかどうか手当支給の趣旨に鑑み、既存手当の見直しを図るとともに、国、他の自治体との均衡を考慮した通勤手当の適正化を図る。					

年 度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年 度 計 画	← 実施 → 交通用具利用職員の通勤手当の見直し				
		← 調査検討・条例改正 → ← 特殊勤務手当ての見直し →	← 実施 →		

項 目	3 - 9 旅費の見直し			担 当 課	総務課
現 状	旅費条例に基づき実費弁償を支給している。				
課題・目標	旅費支給方法等を見直し、より適正な運用を図る。				
年 度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年 度 計 画	← 調査検討 →		← 実施 →		
	通勤手当が支給されている区間と重複する旅費の見直し				

項 目	3 - 10 福利厚生事業の適正な実施			担 当 課	総務課
現 状	地方公務員法第42条の規定により策定した職員の厚生に関する計画に基づき事業を実施している。				
課題・目標	福利厚生事業を点検し、適正な運用を図る。				
年 度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年 度 計 画			点検・事業の公表		
			適正な福利厚生事業	← →	

項目	3 - 11 住民サービス向上に向けた接客マナーの改善等			担当課	総務課ほか全課
現状	採用時の研修やOJT(職場内研修)により、窓口や電話による対応については、親切で丁寧な対応を心がけている。				
課題・目標	町民サービスの向上と行政の説明責任の視点から、より迅速、明瞭、丁寧でわかりやすい説明と対応を行えるよう研修と意識啓発に努めるとともに、必要な設備上の改修を行う。				
年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年度計画			毎年度実施		
			接客研修		
			毎年度実施		
	行政用語・専門用語・カタカナ語を改めた分かりやすい説明・文書				
	改修				
	接客設備の改善				

年 度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年 度 計 画	← 条例制定・実施 →				

項 目	4 - 4 農業委員会の見直し			担 当 課	産業振興課・総務課
現 状	地方自治法、農業委員会等に関する法律に基づき、独立した行政機関として設置している。				
課 題 ・ 目 標	法改正による農地の必置面積の引き上げに伴い、委員定数の見直しや廃止を含めた簡素合理化の検討を行う。				
年 度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年 度 計 画	← 実施 →				
	← 委員定数の見直し →				
	← 調査検討 →				
	← 簡素合理化に向けた見直し →				

項 目	4 - 5 広域による行政運営の推進			担 当 課	環境課ほか全課
現 状	退職手当の支給事務、公平委員会の事務、下水道使用料の徴収事務を共同処理している。また、ごみ処理業務について、広域組織による実施を検討している。				
課 題 ・ 目 標	効率的な行政運営を行っていくため、引き続き事務処理の広域化を図る。				
年 度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年 度 計 画	← 広域処理の方向性の決定 →		← 方向性を踏まえたごみの広域処理の推進 →		

5 開かれた行政と協働の推進

項目	5 - 1 町民との協働による行政運営				担当課	政策調整室、ほか全課
現状	協働による町政運営に向けNPO法人「葉山まちづくり協会」の立ち上げ等、政策調整室が主導で取り組んできた。また、「まちづくり町民会議」を発足し、町政に関する特定な事項について、町民の意見を聴く場を設けている。					
課題・目標	高度化、多様化する住民ニーズに的確に対応するためには、協働の考え方が不可欠であり、NPOやボランティア団体との協働、連携を進めるとともに、引き続き「まちづくり町民会議」などにより、民意を行政施策に反映する。					
年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
年度計画			毎年度実施			

項目	5 - 2 情報提供の拡充整備				担当課	企画課
現状	広報はやまやホームページによる情報提供と、公文書公開条例に基づく文書の公開により広報政策の推進を図っている。					
課題・目標	町が持つ情報を正確かつわかり易く伝えるため広報はやまやホームページの一層の充実化を図る。また、携帯電話等を利用した行政情報の提供手段の充実に努める。					
年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
年度計画			毎年度実施			
	防災情報等ホームページの充実・改善					
	検討				実施	
携帯電話等を利用した行政情報の閲覧						

項目	5 - 3 審議会、私的諮問機関の活用				担当課	全課対応
現状	町の政策決定に際し、広く意見を反映させるため審議会、私的諮問機関を活用している。					
課題・目標	政策立案の段階から町政に民意を反映する。					

年 度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年 度 計 画			毎年度実施		
			委員の公募制の拡充		
			毎年度実施		
女性委員比率の向上(平成21年度までに審議会の女性委員比率を30%以上を目指す。)					

項 目	5 - 4 審議会等会議の公開			担 当 課	総務課、ほか全課
現 状	公文書公開条例の規定に基づき、要点記録等を公表している。また、審議会会長が委員に諮り会議の公開を行っている。				
課題・目標	会議を原則公開としたうえで、公開すべき内容、範囲について一定の基準を作成する。				
年 度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年 度 計 画	指針の策定			公開の促進	

項 目	5 - 5 地域防犯活動の強化			担 当 課	町民課、教育委員会
現 状	乳幼児、青少年を巻き込んだ犯罪や非行等を未然に防止するための取り組みと関係機関との連携強化が急務となっている。				
課題・目標	警察、学校、地域と一体となり防犯活動を強化し、安心安全な生活を維持する。				
年 度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
年 度 計 画			継続実施		
			警察、学校、自治会等との連携		
			継続実施		
公務外出の際の登下校児童の見守り					